

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第60期) 自 平成23年4月1日  
第1四半期 至 平成23年6月30日

電源開発株式会社

(E04510)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
第60期第1四半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	22
(巻 末)	
独立監査人の四半期レビュー報告書	
確認書	

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月8日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 電源開発株式会社

【英訳名】 Electric Power Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 北村雅良

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループリーダー  
白戸孝治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループリーダー  
白戸孝治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高(営業収益) (百万円)	141,742	145,870	635,975
経常利益 (百万円)	14,716	16,320	56,322
四半期(当期)純利益 (百万円)	491	10,786	19,583
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	531	12,905	9,955
純資産額 (百万円)	410,251	422,597	414,898
総資産額 (百万円)	2,028,847	2,033,467	2,012,386
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.28	71.88	130.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.1	20.8	20.7

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第59期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社69社及び関連会社99社（平成23年6月30日現在）によって構成されており、当社は、水力、火力など自社で保有する発電所により、主に一般電気事業者10社に対し電気の供給をする卸電気事業を行っているほか、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力㈱を除く一般電気事業者9社の電力託送を行っております。

したがって、卸電気事業を中心に、当社の子会社及び関連会社が行う風力発電事業、I P P（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業及びP P S（特定規模電気事業者）向け電力卸供給事業等からなる「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」があります。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動等は次のとおりです。

### [電気事業]

当第1四半期連結累計期間において、平成23年4月に㈱グリーンパワー瀬棚は、㈱ドリームアップ苫前、㈱グリーンパワーくずまき、㈱ジェイウインド東京、㈱ジェイウインド田原、㈱グリーンパワー郡山布引、はまなす風力発電㈱、ゆやウインド・パワー㈱の7社を吸収合併しました。これに合わせ同社は、㈱ジェイウインドに商号変更しました。

### [電力周辺関連事業]

主要な関係会社の異動はありません。

### [海外事業]

当社の連結子会社であったJ-POWER Orange Grove Consolidation GP, LLC他4社は、平成23年5月に当社及びJohn Hancock Life Insurance Companyが各50%の権益を持つJ-POWER USA Generation, L.P.に譲渡され、持分比率が低下したことにより、平成23年6月30日現在当社の関連会社となっておりますが、同社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なることから、当第1四半期連結累計期間においては連結の範囲に含まれております。

### [その他の事業]

当第1四半期連結累計期間より、平成23年4月に設立した㈱バイオコール大阪平野を新たに連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクの重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の重要な変更はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

##### ① 業績

当第1四半期連結累計期間の収入面は、卸電気事業の水力は、豊水ながらも出水率が前第1四半期連結累計期間を下回り（114%→106%）、販売電力量が減少したことにより減収となりました。火力は、発電所の順調な稼働による販売電力量の増加により増収となりました。これに託送収益等を加えた売上高（営業収益）は、前第1四半期連結累計期間に対し2.9%増加の1,458億円となり、営業外収益を加えた四半期経常収益は、前第1四半期連結累計期間に対し4.0%増加の1,506億円となりました。

一方、費用面は、営業費用は、火力の定期点検等修繕費の減少等がありましたが、火力の販売電力量の増加に伴う燃料費の増加等により、前第1四半期連結累計期間に対し3.9%増加の1,280億円となり、これに営業外費用を加えた四半期経常費用は、前第1四半期連結累計期間に対し3.2%増加の1,343億円となりました。

この結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間に対し10.9%増加の163億円となり、法人税等を差し引いた四半期純利益は、107億円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりです。

#### （電気事業）

当社の当第1四半期連結累計期間の卸電気事業の販売電力量は、水力は豊水ながらも出水率が前第1四半期連結累計期間を下回ったことにより、前第1四半期連結累計期間に対し12.7%減少の29億kWhとなりました。火力は発電所の順調な稼働により、前第1四半期連結累計期間に対し8.0%増加の111億kWhとなり、当第1四半期連結累計期間の卸電気事業の販売電力量は、水力・火力合計で前第1四半期連結累計期間に対し2.9%増加の140億kWhとなりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は、I P P（独立系発電事業者）・P P S（特定規模電気事業者）向け発電所の稼働率の増加等により、前第1四半期連結累計期間に対し62.5%増加の3億kWhとなり、電気事業全体では、前第1四半期連結累計期間に対し、3.9%増加の143億kWhとなりました。

売上高（電気事業営業収益）は、卸電気事業の水力は、販売電力量が減少し減収となりましたが、火力は発電所の順調な稼働による販売電力量の増加により、前第1四半期連結累計期間に対し4.6%増加の1,378億円となりました。

セグメント利益は、燃料費等費用の増加はあったものの、売上の増加等により、前第1四半期連結累計期間に対し20.9%増加の130億円となりました。

(電力周辺関連事業)

売上高(その他事業営業収益)は、連結子会社の石炭販売収入の増加はありましたが、火力の定期点検等の減少により、前第1四半期連結累計期間に対し1.5%減少の703億円となりました。

セグメント利益は、売上の減少等により、前第1四半期連結累計期間に対し47.8%減少の8億円となりました。

(海外事業)

売上高(その他事業営業収益)は、前第1四半期連結累計期間に対し27.5%増加の3億円となりました。

セグメント利益は、前第1四半期連結累計期間に対し140.3%増加の15億円となりました。

(その他の事業)

売上高(その他事業営業収益)は、当社の石炭販売及び連結子会社の電気通信工事の受注の減少等により、前第1四半期連結累計期間に対し43.6%減少の40億円となりました。

セグメント利益は、売上の減少等により、前第1四半期連結累計期間に対し85.1%減少の1億円となりました。

② 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産については、固定資産は減価償却の進行に伴う減少はあったものの、タイ国における開発中プロジェクト等への設備投資により、前連結会計年度末から121億円増加し、1兆8,548億円となりました。また、流動資産は、たな卸資産等の増加により、前連結会計年度末から88億円増加し、この結果、総資産は前連結会計年度末から210億円増加し、2兆334億円となりました。

一方、負債については、前連結会計年度末から133億円増加し、当第1四半期連結会計期間末の負債総額は、1兆6,108億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末から172億円増加し、1兆4,463億円となりました。

また、純資産については、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末から76億円増加し、4,225億円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の20.7%から20.8%となりました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社取締役会は、会社法施行規則第118条第3号に規定する「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を、以下のとおり決議しております。

「当社は、国内の電力供給の増加を目的として昭和27年に設立されて以来、半世紀にわたり低廉かつ安定した電力を供給するとともに、全国規模での基幹送電線の建設及び運用を行い、わが国の経済発展と国民生活の向上に寄与してまいりました。

この間、当社は、人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献することを企業理念として掲げるとともに、エネルギーと環境の共生を事業の基調とし魅力ある安定成長企業を目指し、企業価値向上のため不断の取り組みを継続しております。

当社の事業の特徴は、発電所等の公共性の高い設備に投資し、長期間の操業を通じてこれを回収することにあります。当社は、こうした長期の事業運営のなかで、多くのステークホルダーと協調し、安定的に成長していくことにより、当社の企業価値の最大化が図られていると考えております。

当社は、このような当社事業の特性を株主の皆様にご理解いただくことを期待しておりますが、また一方、当社株式の売買が株主の皆様ご自身の意思に基づき自由に行われるべきことも当然であります。

しかしながら、経営支配権の取得を目指す当社株式の大規模な買付けにつきましては、当社の取締役は、株主の皆様の負託を受けた立場から、株主共同の利益ひいては当社の企業価値に照らして、これを慎重に検討し、対処するべきであると考えております。

従いまして、株主の皆様及び取締役にとって検討のための情報や時間が不足している場合、または、検討の結果、株主共同の利益ひいては当社の企業価値を著しく毀損するおそれがある場合には、会社法をはじめとする関係法令等の許容する範囲で適切な措置を講じる方針であります。」

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、8億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	660,000,000
計	660,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	166,569,600	166,569,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株
計	166,569,600	166,569,600	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	166,569	—	152,449	—	81,852

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,516,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,376,000	1,493,760	—
単元未満株式	普通株式 677,200	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	166,569,600	—	—
総株主の議決権	—	1,493,760	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が50株、及び証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 電源開発株式会社	東京都中央区銀座 6-15-1	16,516,400	—	16,516,400	9.92
計	—	16,516,400	—	16,516,400	9.92

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は16,516,590株となっております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
固定資産	1,842,658	1,854,849
電気事業固定資産	※1 1,178,492	※1 1,157,398
水力発電設備	389,892	385,925
汽力発電設備	454,823	442,614
内燃力発電設備	4,694	4,594
新エネルギー等発電設備	38,436	37,622
送電設備	197,163	194,434
変電設備	34,456	33,646
通信設備	9,539	9,098
業務設備	49,486	49,460
その他の固定資産	※1 64,920	※1 66,175
固定資産仮勘定	301,676	324,332
建設仮勘定及び除却仮勘定	301,676	324,332
核燃料	46,693	49,097
加工中等核燃料	46,693	49,097
投資その他の資産	250,875	257,845
長期投資	181,934	189,570
繰延税金資産	56,843	56,331
その他	13,292	13,152
貸倒引当金（貸方）	△1,196	△1,208
流動資産	169,727	178,618
現金及び預金	37,202	27,985
受取手形及び売掛金	57,781	57,611
短期投資	2,346	2,031
たな卸資産	32,400	36,363
繰延税金資産	5,998	3,802
その他	34,006	50,830
貸倒引当金（貸方）	△9	△6
資産合計	2,012,386	2,033,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	1,319,146	1,351,430
社債	734,898	734,902
長期借入金	500,913	530,420
リース債務	1,093	865
退職給付引当金	57,069	55,941
その他の引当金	※2 16	※2 16
資産除去債務	3,620	3,662
繰延税金負債	5,869	5,923
その他	15,666	19,699
流動負債	277,563	258,635
1年以内に期限到来の固定負債	162,958	139,945
短期借入金	17,528	22,532
コマーシャル・ペーパー	11,999	17,999
支払手形及び買掛金	20,112	20,433
未払税金	21,322	6,131
その他の引当金	※2 317	※2 232
資産除去債務	473	490
繰延税金負債	11	8
その他	42,839	50,860
特別法上の引当金	777	803
渴水準備引当金	777	803
負債合計	1,597,487	1,610,870
<b>純資産の部</b>		
株主資本	435,760	441,293
資本金	152,449	152,449
資本剰余金	81,849	81,849
利益剰余金	264,724	270,258
自己株式	△63,263	△63,263
その他の包括利益累計額	△19,997	△18,001
その他有価証券評価差額金	△137	△1,074
繰延ヘッジ損益	611	3
為替換算調整勘定	△20,471	△16,930
少数株主持分	△863	△694
純資産合計	414,898	422,597
負債純資産合計	2,012,386	2,033,467

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	141,742	145,870
電気事業営業収益	131,025	137,086
その他事業営業収益	10,717	8,784
営業費用	123,176	128,004
電気事業営業費用	* 111,454	* 117,066
その他事業営業費用	11,722	10,937
営業利益	18,565	17,866
営業外収益	3,120	4,772
受取配当金	766	789
受取利息	129	452
持分法による投資利益	1,841	1,385
為替差益	—	1,281
その他	383	863
営業外費用	6,969	6,318
支払利息	5,580	5,550
その他	1,389	768
四半期経常収益合計	144,863	150,642
四半期経常費用合計	130,146	134,322
経常利益	14,716	16,320
渴水準備金引当又は取崩し	—	26
渴水準備金引当	—	26
特別利益	1,635	—
有価証券売却益	1,635	—
特別損失	9,875	—
有価証券評価損	5,143	—
債務保証損失引当金繰入額	3,392	—
事業整理損失引当金繰入額	1,339	—
税金等調整前四半期純利益	6,476	16,293
法人税、住民税及び事業税	4,613	2,174
法人税等調整額	1,796	3,269
法人税等合計	6,410	5,444
少数株主損益調整前四半期純利益	66	10,849
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△425	63
四半期純利益	491	10,786

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	66	10,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,002	△936
繰延ヘッジ損益	575	52
為替換算調整勘定	2,063	2,530
持分法適用会社に対する持分相当額	1,828	410
その他の包括利益合計	464	2,056
四半期包括利益	531	12,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	932	12,781
少数株主に係る四半期包括利益	△401	124

**【継続企業の前提に関する事項】**

該当事項はありません。

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、平成23年4月に(株)グリーンパワー瀬棚は、(株)ドリームアップ苫前、(株)グリーンパワーくずまき、(株)ジェイウインド東京、(株)ジェイウインド田原、(株)グリーンパワー郡山布引、はまなす風力発電(株)、ゆやウインド・パワー(株)の7社を吸収合併しました。これに合わせ同社は、(株)ジェイウインドに商号変更しました。

平成23年4月に設立した(株)バイオコール大阪平野を新たに連結の範囲に含めております。

なお、J-POWER Orange Grove Consolidation GP, LLC他4社は、平成23年5月に当社及びJohn Hancock Life Insurance Companyが各50%の権益を持つJ-POWER USA Generation, L.P.に譲渡され、持分比率が低下したことにより、平成23年6月30日現在当社の関連会社となっておりますが、同5社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なることから、連結の範囲に含まれております。

**【会計方針の変更等】**

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
112,763百万円	112,759百万円

※2 引当金の内訳

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。	子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。

3 偶発債務

①保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
土佐発電㈱	3,021百万円	2,927百万円
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.	2,698百万円	2,692百万円
SAHARA COOLING Ltd.	106百万円	103百万円
奥只見観光㈱	80百万円	101百万円
苅田エコプラント㈱	52百万円	47百万円
ロ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	3,852百万円	3,508百万円
計	9,812百万円	9,381百万円

②以下の会社の金融機関の電力販売契約履行保証状に対する保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
Gulf JP UT Co., Ltd.	5,329百万円	5,077百万円
Gulf JP NS Co., Ltd.	2,200百万円	2,096百万円
Gulf JP NK2 Co., Ltd. (Combined Heat and Power Co., Ltd.)	1,259百万円	—
Gulf JP NLL Co., Ltd.	1,259百万円	—
Gulf JP CRN Co., Ltd.	1,259百万円	—
Gulf JP NNK Co., Ltd.	1,259百万円	—
計	12,568百万円	7,173百万円

\* ( )は旧社名であり、平成23年4月20日付で社名変更しております。

③以下の会社の電力会社向け販売電力料収入（階段状単価適用）に対する保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
(株)ジェイウインド (株)グリーンパワーくずまき 仁賀保高原風力発電(株)	468百万円	472百万円
計	890百万円	879百万円

\* ( )は旧社名であり、平成23年4月1日付で風力発電事業会社8社の合併により社名変更しております。

④以下の会社のEPC契約のEPCコントラクターに対する保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
Gulf JP NK2 Co., Ltd. (Combined Heat and Power Co., Ltd.)	717百万円	696百万円
Gulf JP NLL Co., Ltd.	574百万円	557百万円
Gulf JP NNK Co., Ltd.	574百万円	557百万円
Gulf JP CRN Co., Ltd.	360百万円	349百万円
計	2,226百万円	2,162百万円

\* ( )は旧社名であり、平成23年4月20日付で社名変更しております。

⑤入札に係る保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
インドネシアにおける新規石炭火力IPP案件	—	823百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	電気事業 営業費用	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費	電気事業 営業費用	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費
人件費	7,430	4,170	8,712	5,106
燃料費	38,929	—	48,083	—
修繕費	15,316	280	11,657	274
委託費	7,152	1,691	7,587	2,045
租税公課	6,715	183	6,648	185
減価償却費	26,105	503	24,639	455
その他	9,803	1,974	9,737	2,028
合計	111,454	8,803	117,066	10,096

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	27,114百万円	25,643百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,251	35	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,251	35	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	131,025	3,948	287	6,481	141,742	—	141,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	771	67,546	—	723	69,041	△69,041	—
計	131,796	71,494	287	7,204	210,783	△69,041	141,742
セグメント利益	10,782	1,559	634	1,290	14,267	449	14,716

(注) 1 セグメント利益の調整額449百万円には、セグメント間取引消去514百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	137,086	4,979	366	3,438	145,870	—	145,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高	770	65,413	—	627	66,811	△66,811	—
計	137,856	70,392	366	4,065	212,682	△66,811	145,870
セグメント利益	13,032	814	1,525	192	15,565	754	16,320

(注) 1 セグメント利益の調整額754百万円には、セグメント間取引消去751百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	3 円28 銭	71 円88 銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	491	10,786
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	491	10,786
普通株式の期中平均株式数(千株)	150,053	150,053

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

## 2 【その他】

(原子力損害賠償支援機構法の成立)

第177回通常国会において「原子力損害賠償支援機構法」(平成23年8月3日 閣第84号、以下「機構法」)が成立したことにより、当社が進めている大間原子力発電所建設計画について、同発電所が「原子力損害の賠償に関する法律」に定める原子炉の運転等を開始した場合には、機構法第38条に基づき原子力損害賠償支援機構に対し負担金を納付する義務が当社に生じる予定であります。なお、現時点では具体的な負担金額を合理的に見積もることはできません。

(重要な訴訟事件等)

大間原子力発電所設置許可処分取消等請求訴訟

平成22年7月28日、原告より、当社を被告とする大間原子力発電所の建設及び運転の差止請求等が函館地方裁判所に提訴されております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

電源開発株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成23年8月8日
<b>【会社名】</b>	電源開発株式会社
<b>【英訳名】</b>	Electric Power Development Co., Ltd
<b>【代表者の役職氏名】</b>	取締役社長 北 村 雅 良
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区銀座六丁目15番1号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長北村雅良は、当社の第60期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。